

# 男性の育休全員取得!? 義務化も

内閣府の有識者総談会は、低下している出生率上昇のために男性全員が育休を取得できる環境が必要との提言を盛り込んだ報告書をまとめ、男性の育休取得義務化も選択肢として示しました。いまだ根強い性別役割分担意識がある中、それを見直し、男女ともにワークライフバランスを保てる社会への変革が求められるとの見解を強調しました。

20年代後半をピークとして年齢が上がるほど低下する女性労働者の正社員率の改善や、女性が出産や子育てとしやすい社会にするため、男性の育休全員取得を起爆剤にして、「50年後も人口1億人」という目標を実現できるよう、企業に年齢別正社員比率の開示を求めるなど重点的な支援を訴えました。

出生率の低下については「女性が働き続けることができる環境」だけでなく若者の所得水準の低下も影響しているとみられています。

そのため、不本意に非正規雇用で働く人が「年収300万円の壁」を打破できるように、企業や大学に学び直しの支援も求めました。出生率を上げるためには男性の育休制度の確立だけではなく、その後続く子育て、仕事、家庭との両立の面でも、気兼ねなく子育てと両立できる仕組み(例えば、子どもが急病で自宅のみなければいけない場合は、コロナで普及しつつあるテレワークに切り替える事ができたり、保育園や学童に急病の子供のためのクラスを設けたり等)を作る事も必要かなと思います。



メールマガジン配信希望の方は下記のメールアドレスまで「連絡くださいませ。」